

先進国 2009 年は著しいマイナス成長、 上向きは 2010 年の見込み



IMF サーベイ・オンライン
2009 年 3 月 19 日

ドイツ・ヴォルフスブルクの自動車格納タワー：先進国経済は 2009 年深刻な景気後退に陥ると IMF 予想は指摘している。(写真: John Macdougall/AFP)

- 世界経済、過去 60 年で初のマイナス成長を標す
- 成長回復のためには、より持続的な協調政策が不可欠
- G20 首脳、4 月 2 日、ロンドンにて集う

IMF は世界経済の最新の予測の中で、先進国並びに新興市場国数ヶ国が打ち出した大規模な刺激策にもかかわらず、取引高は急速に縮小していると述べた。また生産指数及び雇用統計によると、世界経済活動は 2009 年の第 1 四半期も引き続き縮小する見通しである。

IMF は、先進並びに新興市場国からなる 20 カ国グループ (G20) に提出した分析の中で、2009 年の世界経済が、年平均ベースで 0.5% から 1% のマイナス成長になる見込みだとしたが、このような落ち込みは過去 60 年で初のことである。世界経済は、それでも来年には緩やかな回復に転じると予測されるが、これは金融情勢安定に向けた包括的政策や大規模な財政支援、与信状況の段階的な改善、米国住宅市場の底入れ、そして、原油やその他主な商品価格急落の影響を緩和させる効果 (クッション効果) などが前提となっている。

「世界経済成長が好転するには、需要の下支えのための断固とした持続的政策支援と、金融情勢の安定に向け更に協調を進めた政策措置が不可欠である」と IMF は述べた。この度の分析は、3 月 13 日・14 日にイギリスで開かれた 20 カ国財務大臣・中央銀行総裁会議に向け IMF が作成したもので、同 19 日に公開された。IMF は、各国が大規模な景気刺激策を実施する際には、危機関連支出は確実な中期的財政枠組みの中で行われるべきであり、赤字が手の施しようがないような状況になることを回避することが不可欠だと強調している。

G20 会議において、世界の主要な先進並びに新興市場各国の財務大臣らは、世界的景気後退に終止符を打ち銀行の不良債権問題を解決するため「今後も継続して

尽力する」と宣言した。この度の会議は、4月2日にロンドンで行われるG20サミットの事前会議と位置づけられる。

深刻な景気後退

2009年の先進国・地域経済は深刻な景気後退に陥ると予測される。先進7カ国グループ（G7）全体として、戦後最も厳しいマイナス成長が予想され、その下げ幅は大幅なものとなると考えられる（表参照）。IMFは、2008年の第4四半期において世界GDP成長率は年率でマイナス5%だったと述べた。IMFは、世界各国のデータに関しては、4月22日の発表に向け現在分析中だとしている。

厳しい時代
IMFの2009年3月の見通しによると、
世界経済は 今年のマイナス成長の後、僅かな回復が見込まれる。
(パーセント：その他表示がない限り)

	2008	見通し	
		2009	2010
世界GDP成長率	3.2	-1.0~-0.5	1.5~2.5
先進国・地域	0.8	-3.5~-3.0	0.0~0.5
米国	1.1	-2.6	0.2
ユーロ圏	0.9	-3.2	0.1
日本	-0.7	-5.8	-0.2
新興および発展途上国・地域	6.1	1.5~2.5	3.5~4.5

出所：世界経済見通し 2009年3月

行き詰まりを見せている実体経済と今だ危険要素をはらむ金融部門は、相互に悪影響を及ぼし、結果、負のフィードバック・ループが増幅されてきている。この負のフィードバック・ループが進んだ結果、世界経済が2010年中旬までに回復という可能性は薄くなってしまっている。「金融情勢の安定に向けた包括的政策の実施の遅れが、実体経済と金融システムの負のフィードバック・ループを更に進ませ、より深刻で長引く景気後退につながることを懸念される」とIMFは警告している。

- **米国**では、2009年の経済はマイナス成長となることから産出ギャップが拡大すると予測されるが、そのレベルは1980年代初期以来のものになると考えられる。内需下支えのための政策支援が継続され、金融部門の修復に向けた緻密で説得力のある計画が実施された場合、金融市場の状況は2009年後半に比較的早く改善すると仮定でき、経済成長は2010年第3四半期にはプラスに転じると予測される。

- **ユーロ圏**での、2009年の経済成長の落ち込みは、外需の総崩れやユーロ加盟国数カ国での住宅市場の調整（米国以降に始まった）の影響、そして厳しさを増す資金調達といった状況を反映している。米国と比較し、失業手当や生活保護といった自動安定化機能はある程度大きいものの、外需減少の影響はより大きくまた刺激策の成果はそれほど現れていない。
- **日本**の生産の急激な落ち込みは、純輸出と民間設備投資の大幅な落ち込みと民間消費支出の低迷を反映している。金融部門は、現下の危機の震源地ではないものの、やはり悪影響を受けておりその影響は成長見通しに大きくのしかかかっている。

新興市場経済への波及効果

新興市場並びに途上国、そして低所得国においても、難しい資金調達状況、商品価格の下落、外需不振、さらにこれら要因の内需への波及効果が、経済成長を引き続き阻むと予測される。2009年の経済活動はわずかな成長を見せるのみと予測され、その後2010年には徐々に回復軌道に乗る見込みである。中には深刻な打撃を受ける国もでてくるであろうとIMFは予見している（参照：関連記事）。

- **中・東欧諸国並びに独立国家共同体（CIS）は最も深刻な打撃を受けている。**世界的金融の混乱は、特に大幅な経常収支赤字を抱える中・東欧諸国を直撃している。資本流入の急激な減少に直面している国も数カ国ある。最も影響を受けている国には、バルト各国、ハンガリー、クロアチア、ルーマニア、そしてブルガリアがあげられる。
- **ラテンアメリカ**では、厳しい金融情勢と外需不振が成長の足かせとなっている。ブラジルの経済成長は急激に鈍化、メキシコは景気後退局面に突入すると予測される。
- **新興アジア諸国は、製品輸出への依存体制によりダメージを受けている。**同地域の製造活動は、特に情報技術製品の輸出の総崩れにより打撃を被っている。中国経済も、近年においては高い成長率（2007年：13%）を示し、そしてその内需は強力な刺激策によって支えられてはいるものの、鈍化している。
- **アフリカと中東においても成長は鈍化する見通しだが、比較的緩やかなものになると見込まれる。**アフリカでは、特に第一次産品輸出国の成長が減速する見込みである。同地域への援助の先行きが危ぶまれる中、輸出需要の落ち込みや、海外送金並びに海外直接投資の減少に見舞われている国もある。一方中東では、金融危機の影響は他の地域より限定的である。原油価格の急落にも関わらず、概して財政支出は経済活動の負担に対する緩衝機能を果たしている。

回復の可能性

IMFは、世界の金融経済情勢は、もし政策措置が確実に強化されるならば、予測より早い回復を見せる可能性もあるとした。IMFは、現下の危機はある意味「信頼の危機」であると指摘している。これまでの景気減退で見られた不安定さとは比較にならないものの、適切な政策は信頼の回復につながり、消費を促し世界経済の成長を下支えすることになるだろう。重要なことは、問題資産と銀行のソルベンシーに関する不安に確実に対処することである。

信頼の回復は危機解決のカギであり、このためには金融部門の問題に真正面から取り組むことが求められる。政策当局にとっての喫緊の課題は、ディストレス資産の問題への積極的な対応と生存可能な金融機関の資本増強を行うことにより、バランスシートの不透明さを早急に解決することである、とIMFの分析は指摘している。

金融市場の逼迫は世界規模で起こっていることから、市場の信頼の回復には、更なる国際政策協調が不可欠である。その実施が可能な国では政策金利の更なる引き下げを実施するなど、金融政策は更に緩和されるべきであり、また金融政策を通し信用創造への直接的な支援を実施するべきである。

これまでの対応の監視・評価

G20は、IMFに対し世界各国政府による危機対応を監視・評価するよう要請した。
(参照：[評価内容](#))

IMFの評価によると、米国、中国、ドイツ、イタリア、ロシア、そしてサウジアラビアを含むG20先進並びに新興市場国の大半は、大規模な刺激策を打ち出している。G20各国による刺激策は総合的に見ればかなりの規模のものであるとはいえ、IMFが提唱しているGDPの2%という規模には及ばない状況であり、特に2010年に関してはこれは顕著だといえる。世界経済の急激な減速を鑑みるならば、刺激策は2010年を通して継続されるべきである、とIMFは提言している。

本稿へのご意見は、imfsurvey@imf.org まで。

本稿は、IMF Survey magazine: www.imf.org/imfsurvey の記事を翻訳したものである。